<福岡市:天神地区共同集配事業>

施策名

取り組みの背景

地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シーズ

など

天神地区共同集配事業

背景:

福岡市中央区天神地区は商業業務の集積地であり、様々な物流問題が顕在化していく中で、昭和50年10月に地下鉄工事が開始されることとなり、交通事情の悪化が懸念されたため、関係行政機関、関係団体などで構成される「福岡都市圏交通対策協議会」において、地下鉄工事期間中の交通対策が議論され、共同集配の推進を図ることが決定された。

この決定を受けた形で、(社)福岡県トラック協会では、昭和52年1月に「共同集配対策委員会」他3委員会を設置し、共同集配の実施に向けて検討を重ね、昭和53年2月に天神地区における路線貨物の共同配送システムが発足することとなった。 以後、2度にわたリシステムの改善を図る必要が生じ、協議会等により検討が行われた。その結果、関係事業者の総意をもって全員参加型の共同出資会社「天神地区共同輸送㈱」の設立が決定され、平成6年3月に会社設立、平成6年8月に事業許可、同年9月より本格的に事業を開始し、今日に至っている。

目的・ねらい

目的・ねらい 対象交通 など

目的・ねらい・対象交通:

福岡市中央区天神地区において集荷・配送業務を行っている運送事業者が 共同して事業体(天神地区共同輸送㈱)を設立し、その事業体に一括委託し 一元化することによって、輸送効率の改善と共に、天神地区の交通混雑の緩 和と排気ガスによる自動車公害防止を図るもの。

取り組みの経緯

経緯・熟度 など

経緯:

昭和53年2月、福岡市天神地区の交通混雑と効率化を図るため、関係事業者の協議により共同配送業務が開始された。

その後、都心部の開発、発展にともない交通混雑が深刻化したため、(社) 福岡県トラック協会において「天神地区共同輸送システム推進委員会」が設置され、集配業務の一元化を協議して昭和62年5月に「天神地区共同集配システム」として再発足した。

その後、取り扱い個数はそれまでよりかなり増加したものの、損益分岐点を割り込む状態が続き、事業委託会社の赤字が膨らむこととなった。伸び悩みの背景には、時間指定やクール宅急便業界のサービス競争があった。そのため、各社の独自配送が増え、結果として各社のトラックの天神地区乗り入れも増加、ドライバーによる荷捌きスペースの陣取り合戦が日常化した。

このような状況の下、平成4年9月、官民関係者からなる「天神地区物流対策推進協議会」が発足。翌平成5年3月、共同集配システム再々構築への提言がなされた。

この提言を踏まえて「都心物流共同集配システム」を新たに構築して、交通混雑の緩和と排気ガスによる環境公害防止策等、公共の福祉の実現に寄与し、都心物流の効率化を図り、円滑な輸送サービスの提供の確保を目的として、関係事業者の創意をもって全員参加型の共同出資会社「天神地区共同輸送株式会社」の設立を決定した。

平成5年8月30日に設立準備委員会が発足し、平成6年3月24日会社が設立され、直ちに事業の認可申請を行い、平成6年8月3日に事業許可、同年9月1日より本格的に事業を開始し、今日に至っている。

主体・広報・費用

実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など 実施主体:天神地区共同輸送㈱ (福岡市東区箱崎ふ頭5丁目3-5) 天神地区共同集配システム参加事業所35社(平成14年度現在)

検討組織:天神地区物流対策推進協議会(事務局:国土交通省九州運輸局) 現在の検討組織

広 報:パンフレット(天神地区共同輸送㈱、(社)福岡県トラック協会) 応援チラシ(天神地区物流対策推進協議会)など

費用負担:地元の運送会社36社と地元銀行4社の共同出資 資本金1億1,300万円 福岡市の出資無し

実施概要

対象地域 実施日時

施策内容など

対象地域:天神地区 厳密には、中央区天神1~5丁目及び西中洲

実施日時:月~日曜日、原則として8:00~18:30

施策内容:地元の運送会社等40社の共同出資により設置された「天神 地区共同輸送株式会社」が、上記地域を対象に、一括集配送を 行っている。

配送は、システムに参加している業者が、都心から約5km離れた東区箱崎埠頭にある天神地区共同輸送(株)に配送貨物を持ち込み、そこで仕分けされ、1日4回(午前2回、午後2回)天神地区に配送される。

また、天神地区から、天神共同輸送㈱により集荷、仕分けされ、各会社に引き渡される。

効果測定の内容

測定内容 効果把握 など

効果測定内容・実施効果把握結果:

・取り扱い個数(過去3年分のみ記載) 平成11年度 約107,000個/月 平成12年度 約107,000個/月 平成13年度 約100,500個/月

> 1 台当たりの集配個数ベースでは、共同集配は自家用配送の 6.7 倍、営業車の1.9 倍の効率

・環境面 福岡地域沿道環境改善プログラム[福岡県沿道環境整備協議会(事務局:国土交通省福岡国道事務所)]で評価していく。 環境面(大気、騒音)に関して、平成14年にプログラムを策し、 平成15年度よりフォローアップしていく予定。

・CNG車、LPG車の導入状況(平成14年現在)

CNG車: 10台 LPG車: 1台

期待できる効果

- ・自家用車から営業用車の転換で、貨物1個当たりの走行台キロが、 70%削減
- ・営業用車から共同集配の転換で、貨物1個当たりの走行台キロが、 41%台キロ削減

取り組み上の課題

課題:

合意形成

費用負担

など

取扱量の伸び悩み 駐車スペースの確保難

その他特記事項

行政は、駐停車スペースの確保や駐車の適正化指導といったことで物流環 境を側面から支援する。

今後の方向性 地域指定 等

福岡市における対応

- ・貨物専用パーキングメーターの設置(48基) 平成15年2月現在
- ・福岡市建築物における駐車施設の附置等に関する条例(平成9年7月1日施行)
- ・福岡市迷惑駐車の防止に関する条例(平成6年10月1日施行)

以上

都道府県市名 : 福岡県福岡市

担当部局名 :都市整備局都市計画部交通計画課